

最近の経済動向について

1 2020年4-6月期GDP速報（内閣府 R2. 8. 17 発表）

- 2020年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は▲7.8%（年率▲27.8%）と3四半期連続のマイナス成長となった。名目は▲7.4%（年率▲26.4%）となった。
- 需要項目別の動向
 - ・ 民間需要の動向
民間最終消費支出については、実質▲8.2%と3四半期連続の減少となった。パソコン、エアコン等が増加に寄与した一方、外食、旅客輸送、娯楽サービス、宿泊等が減少に寄与したとみられる。
 - ・ 輸出の動向
財貨・サービスの輸出については、実質▲18.5%と2四半期連続の減少となった。財貨については自動車等、サービスについては旅行（訪日外国人の国内消費）等が減少に寄与したとみられる。

2 内閣府月例経済報告（R2. 7. 22 発表）

《我が国経済の基調判断》

- 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
 - ・ 個人消費は、このところ持ち直している。
 - ・ 設備投資は、このところ弱含んでいる。
 - ・ 輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。
 - ・ 生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。
 - ・ 企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。
企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
 - ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きをなっている。
 - ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。
- 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外情勢に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

3 山梨県金融経済概観（日本銀行甲府支店 R2. 7. 17 発表）

○ 県内景気は、経済活動が徐々に再開し、持ち直しの動きもみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、きわめて厳しい状態にある。

- ・ 生産：横ばい圏内で推移している。
- ・ はん用・業務用・業務用機械：弱めの動きとなっている。
- ・ 電気機械：弱めの動きとなっている。
- ・ 電子部品・デバイス：高水準横ばい圏内で推移している。
- ・ 輸送機械：大幅に減少した状態が続いているが、足もとでは幾分持ち直しの動きがみられる。
- ・ 食料品：高水準横ばい圏内で推移している。
- ・ 宝飾：大幅に減少した状態が続いているが、足もとでは幾分持ち直しの動きがみられる。

4 山梨中央銀行調査月報(R2. 8. 14 発表)

《概況》

○ 最近の県内景気（6月～7月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、一部に下げ止まりの動きもみられる。生産面においては、機械工業で弱い動きが続いているが一部に堅調さも窺われる。需要面は、設備投資で慎重姿勢が強まっているほか、個人消費も一部に動きがみられるものの全体としては弱い動きとなっている。

○ 需要：個人消費は、各種給付金の効果などにより一部に動きがみられたものの、不要不急の消費は依然低調であり、全体としては弱い動きとなっている。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

- 生産：機械工業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で弱い動きが続いているが、半導体製造装置やスマートフォン向けの電子部品など一部に堅調さが窺われる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

5 最近の山梨県の経済情勢（関東財務局甲府財務事務所 R2.8.4 発表）

《総論》

- 県内経済は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。

（各項目の判断）

- 個人消費は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある

雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

設備投資は、2年度は減少見込みとなっている

企業収益は、2年度は増益見込みとなっている

企業の景況感は、「下降」超幅が拡大している

住宅建設は、前年を下回っている